

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年12月18日から2027年12月2日まで	
運用方針	主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、および12月の各2日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・アジア・オセアニア・インカム 資産ファンド（3ヵ月決算型） 愛称：人口力

### 運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2018年3月2日

第2期 決算日 2018年6月4日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド（3ヵ月決算型）」は、2018年6月4日に第2期の決算を行いましたので、第1期、第2期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	達 配 金 騰 落 中 率				
(設定日) 2017年12月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 115	
1期(2018年3月2日)	9,166	50	△7.8	54.2	43.8	734	
2期(2018年6月4日)	9,519	50	4.4	55.0	43.1	950	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比
			騰 落 率	騰 落 率			
第1期	(設定日) 2017年12月18日	円 10,000	% —	% —	% —		
	12月末	10,139	1.4	44.0	40.5		
	2018年1月末	9,843	△1.6	44.9	40.8		
	2月末	9,342	△6.6	52.3	42.5		
	(期 末) 2018年3月2日	9,216	△7.8	54.2	43.8		
第2期	(期 首) 2018年3月2日	9,166	—	54.2	43.8		
	3月末	9,179	0.1	52.2	40.1		
	4月末	9,238	0.8	55.1	42.7		
	5月末	9,438	3.0	54.5	43.2		
	(期 末) 2018年6月4日	9,569	4.4	55.0	43.1		

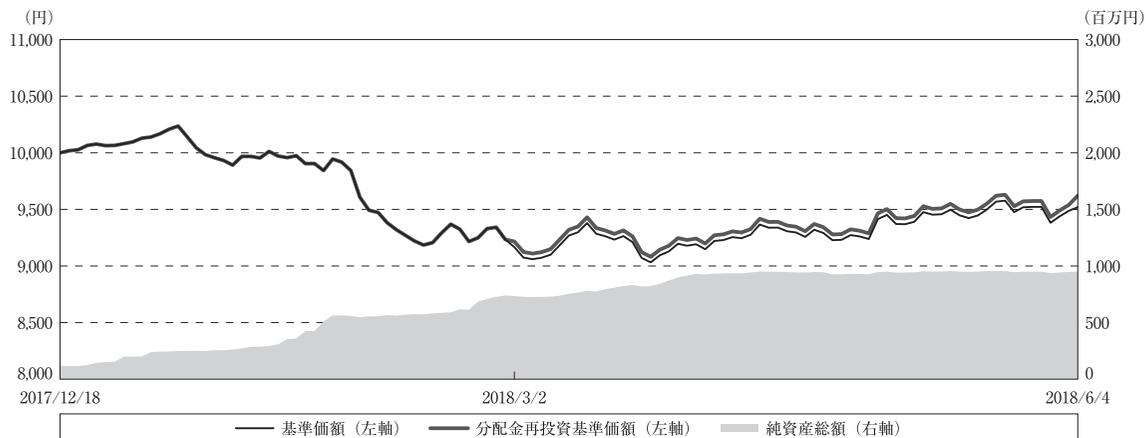
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年12月18日～2018年6月4日)



設定日：10,000円

第2期末：9,519円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 3.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期末(2018年6月4日)のLM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(3ヵ月決算型)(以下、当ファンド)の基準価額は9,519円(分配金控除後)となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス3.8%(分配金再投資ベース)、基準価額は381円(分配金込み)下落しました。

株式要因(株価変動と配当収入の合計)は若干のマイナスとなりました。為替要因についてもマイナスとなりました。

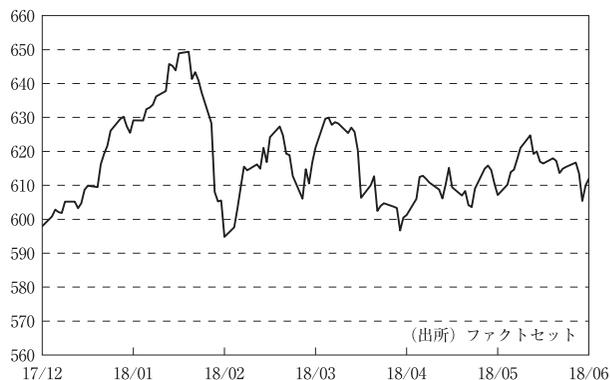
当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上昇しました。期の前半は、世界的な景気拡大期待等を背景に、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。しかし、米国株式市場の急落をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まると、アジア・オセアニア地域の株式市場は反落しました。期の半ばは、米国株式市場が下げ止まったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は落ち着きを取り戻しました。しかしその後は、米中の貿易摩擦に対する警戒感が浮上したことなど

から、アジア・オセアニア地域の株式市場は上値の重い展開となりました。期の後半は、貿易摩擦に対する警戒感が和らいだことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は回復基調となりました。しかしその後は、イタリアの政局混乱から欧州の政治リスクが意識され、リスク回避姿勢が強まったことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は弱含みとなりました。

国別では、香港、インドなどで株価が上昇する一方、フィリピンでは株価が下落しました。

為替市場では、アジア・オセアニア地域の通貨は総じて対円で下落し、特にインドルピー、フィリピンペソなどが大きく下落しました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index (現地通貨ベース) の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月18日～2018年6月4日)

当ファンドは、主に「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2017年12月18日～ 2018年3月2日	2018年3月3日～ 2018年6月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.543%	50 0.523%
当期の収益	34	50
当期の収益以外	15	—
翌期繰越分配対象額	2	39

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場している株式および不動産投資信託へ投資します。主に不動産やインフラ関連施設(電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等)のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月18日～2018年6月4日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	75	0.790	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(37)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(37)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.046	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3 )	(0.029)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.058	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 4 )	(0.035)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2 )	(0.023)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.108	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 8 )	(0.087)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 2 )	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 0 )	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	95	1.002	
作成期間の平均基準価額は、9,529円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月18日～2018年6月4日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第2期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 836,268	千円 989,114	千口 25,175	千円 29,196

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年12月18日～2018年6月4日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第2期	
	LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,575,094千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,455,635千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月18日～2018年6月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年12月18日～2018年6月4日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月18日～2018年6月4日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年6月4日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	第2期末	
	口数	評価額
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千口 811,093	千円 959,523

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月4日現在)

項目	第2期末	
	評価額	比率
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド	千円 959,523	% 100.0
投資信託財産総額	959,523	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(6,462,639千円)の投資信託財産総額(6,564,090千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月4日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.66円、1オーストラリアドル=83.11円、1ニュージーランドドル=76.62円、1香港ドル=13.98円、1シンガポールドル=81.96円、1マレーシアリングgit=27.60円、1タイバーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.09円、1中国元=17.08円、1インドルピー=1.65円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末
	2018年3月2日現在	2018年6月4日現在
(A) 資産	円 739,865,042	円 959,523,401
LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド(評価額)	739,865,042	959,523,401
(B) 負債	5,385,718	9,042,336
未払収益分配金	4,006,392	4,992,287
未払信託報酬	1,340,112	3,934,814
その他未払費用	39,214	115,235
(C) 純資産総額(A-B)	734,479,324	950,481,065
元本	801,278,593	998,457,420
次期繰越損益金	△ 66,799,269	△ 47,976,355
(D) 受益権総口数	801,278,593口	998,457,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,166円	9,519円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当初設定元本額	115,618,010円
当作成期中追加設定元本額	907,989,402円
当作成期中一部解約元本額	25,149,992円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,976,355円であります。

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2017年12月18日～ 2018年3月2日	2018年3月3日～ 2018年6月4日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△44,624,094	43,735,350
売買益	44,578	44,317,967
売買損	△44,668,672	△ 582,617
(B) 信託報酬等	△ 1,379,326	△ 4,050,049
(C) 当期損益金(A+B)	△46,003,420	39,685,301
(D) 前期繰越損益金	-	△47,680,498
(E) 追加信託差損益金	△16,789,457	△34,988,871
(配当等相当額)	( - )	( 206,403)
(売買損益相当額)	(△16,789,457)	(△35,195,274)
(F) 計(C+D+E)	△62,792,877	△42,984,068
(G) 収益分配金	△ 4,006,392	△ 4,992,287
次期繰越損益金(F+G)	△66,799,269	△47,976,355
追加信託差損益金	△18,049,837	△34,988,871
(配当等相当額)	( 165,643)	( 1,156,198)
(売買損益相当額)	(△18,215,480)	(△36,145,069)
分配準備積立金	-	2,784,753
繰越損益金	△48,749,432	△15,772,237

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第1期	第2期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,746,012	7,777,040
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収益調整金	1,426,023	1,156,198
(D) 分配準備積立金	0	0
分配対象収益額(A+B+C+D)	4,172,035	8,933,238
(1万円当たり収益分配対象額)	( 52)	( 89)
収益分配金	4,006,392	4,992,287
(1万円当たり収益分配金)	( 50)	( 50)

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	50円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年6月4日現在）

## &lt;LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド&gt;

下記は、LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド全体(5,540,787千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	第2期末		業種等	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	3,425	4,021	334,263	資本財・サービス	
APA GROUP	2,227	1,940	161,263	公益事業	
SYDNEY AIRPORT	1,281	925	76,896	資本財・サービス	
AUSNET SERVICES	9,909	1,595	132,596	公益事業	
AGL ENERGY LTD	1,457	3,174	263,870	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,302	11,658	968,890	
		5	—	<14.8%>	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル			
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	4,776	618	47,390	不動産	
CONTACT ENERGY LTD	3,458	1,988	152,360	公益事業	
MERCURY NZ LTD	5,968	1,927	147,719	公益事業	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,942	1,285	98,513	資本財・サービス	
GENESIS ENERGY LTD	5,374	1,292	99,037	公益事業	
KIWI PROPERTY GROUP LTD	6,726	935	71,641	不動産	
MERIDIAN ENERGY LTD	7,955	2,434	186,533	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,203	10,483	803,197	
		7	—	<12.3%>	
(香港)		千香港ドル			
CLP HOLDINGS LTD	2,120	17,278	241,546	公益事業	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	8,700	10,283	143,761	資本財・サービス	
MTR CORP	2,035	8,903	124,465	資本財・サービス	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	11,520	15,989	223,536	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,375	52,454	733,311	
		4	—	<11.2%>	
(シンガポール)		千シンガポールドル			
ASCENDAS INDIA TRUST	9,823	1,041	85,339	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,823	1,041	85,339	
		1	—	<1.3%>	
(マレーシア)		千マレーシアリンギット			
MALAYSIA AIRPORTS HDLGS BHD	5,702	4,875	134,555	資本財・サービス	
PETRONAS GAS BHD	1,666	2,952	81,479	公益事業	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	16,860	5,782	159,610	資本財・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,228	13,610	375,645	
		3	—	<5.7%>	
(タイ)		千タイバーツ			
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	933	22,018	75,524	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	933	22,018	75,524	
		1	—	<1.2%>	
(フィリピン)		千フィリピンペソ			
MANILA ELECTRIC COMPANY	2,910	97,443	203,656	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,910	97,443	203,656	
		1	—	<3.1%>	
(インド)		千インドルピー			
NHPC LTD	37,590	100,365	165,603	公益事業	

銘柄	株数	第2期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) BHARTI INFRATEL LTD	百株 3,273	千インドルピー 98,418	千円 162,391	電気通信サービス
小計	株数・金額 40,863	198,784	327,994	
	銘柄数<比率>	2	<5.0%>	
合計	株数・金額 157,637	—	3,573,559	
	銘柄数<比率>	24	<54.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	第2期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) MIRVAC GROUP GPT GROUP STOCKLAND SCENTRE GROUP VICINITY CENTRES	百口 4,360 2,836 5,337 6,033 15,425	千オーストラリアドル 998 1,426 2,204 2,497 4,118	千円 82,991 118,577 183,191 207,582 342,292	% 1.3 1.8 2.8 3.2 5.2
小計	口数・金額 33,992	11,246	934,635	
	銘柄数<比率>	5	<14.3%>	
(ニュージーランド) GOODMAN PROPERTY TRUST	4,707	千ニュージーランドドル 670	51,401	0.8
小計	口数・金額 4,707	670	51,401	
	銘柄数<比率>	1	<0.8%>	
(香港) LINK REIT FORTUNE REIT	3,120 12,750	千香港ドル 21,964 11,997	307,067 167,728	4.7 2.6
小計	口数・金額 15,870	33,963	474,796	
	銘柄数<比率>	2	<7.2%>	
(シンガポール) CAPITALAND MALL TRUST CAPITALAND COMMERCIAL TRUST FRASERS CENTREPOINT TRUST LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST SPH REIT	20,489 5,091 8,242 19,958 12,733 9,663	千シンガポールドル 4,261 860 1,804 628 2,508 956	349,289 70,519 147,937 51,526 205,588 78,405	5.3 1.1 2.3 0.8 3.1 1.2
小計	口数・金額 76,176	11,021	903,268	
	銘柄数<比率>	6	<13.8%>	
(マレーシア) PAVILION REAL ESTATE INVEST IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	11,768 14,562	千マレーシアリンギット 1,847 2,402	50,993 66,315	0.8 1.0
小計	口数・金額 26,330	4,250	117,308	
	銘柄数<比率>	2	<1.8%>	
(タイ) CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD-FOR	9,753	千タイバーツ 22,822	78,279	1.2
小計	口数・金額 9,753	22,822	78,279	
	銘柄数<比率>	1	<1.2%>	

銘柄		第2期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国) HUI XIAN REIT		百口 43,690	千中国元 13,849	千円 236,553	% 3.6
小計	口数・金額	43,690	13,849	236,553	
	銘柄数<比率>	1	—	<3.6%>	
合計	口数・金額	210,519	—	2,796,242	
	銘柄数<比率>	18	—	<42.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

# LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド

## 運用状況のご報告

第1期 決算日 2017年8月2日

(計算期間：2016年9月30日～2017年8月2日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。</li> <li>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ol>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 証 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年9月30日	10,000		—	—	—	1,200
1期(2017年8月2日)	11,687		16.9	49.9	45.6	618

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

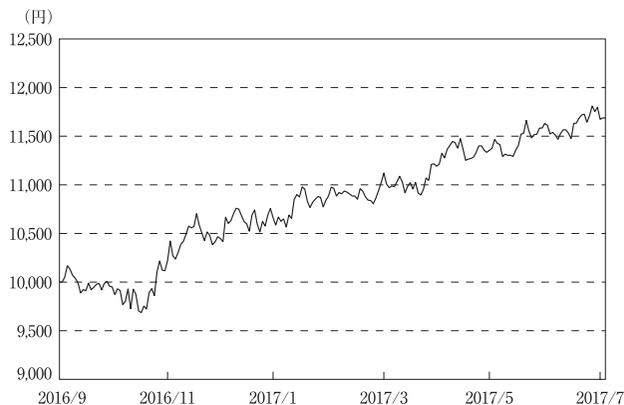
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 証 資 信 託 券 率
		騰	落 率		
(設定日)	円		%	%	%
2016年9月30日	10,000		—	—	—
10月末	9,872		△ 1.3	52.2	45.3
11月末	10,222		2.2	53.2	44.1
12月末	10,416		4.2	52.5	44.0
2017年1月末	10,662		6.6	52.9	43.7
2月末	10,840		8.4	53.1	43.4
3月末	11,121		11.2	51.3	42.8
4月末	11,191		11.9	51.1	39.5
5月末	11,354		13.5	51.2	41.3
6月末	11,612		16.1	48.9	45.9
7月末	11,674		16.7	49.7	45.9
(期 末)					
2017年8月2日	11,687		16.9	49.9	45.6

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2016年9月30日～2017年8月2日)



### ○基準価額の主な変動要因

期末（2017年8月2日）のLM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,687円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス16.9%、基準価額は1,687円上昇しました。

アジア・オセアニア地域の株式市場が総じて上昇したことから、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したことから、プラスとなりました。

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、上昇しました。期の前半は、米大統領選挙の結果を受けて米国景気の拡大期待が膨らみ、米ドル高や米国国債利回りの上昇が進む中、新興国市場から米国市場への資金シフトの見方が広がったことから、アジア・オセアニア地域の株式市場では売り圧力が強まりました。しかしその後は、米ドル高や米国国債利回りの上昇が一服したことから、新興国市場からの資金流出懸念が和らぎ、アジア・オセアニア地域の株式市場は上昇に転じました。期の半ばは、米新政権による政策期待等を背景に株式相場が世界的に堅調となり、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、アジア・オセアニア地域の株式市場は堅調となりました。期の後半は、シリアや朝鮮半島情勢が緊迫化するなど地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、アジア・オセアニア地域の株式市場は伸び悩む場面が見られました。しかし、米国の金融正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方から米国国債利回りが低下したことや、米国で主要な株価指数が過去最高値を更新したことなどが好感され、アジア・オセアニア地域の株式市場も上値を伸ばす展開となりました。

国別では、アジア・オセアニア地域のすべての国で株価が上昇し、特に韓国、香港、インド、シンガポール、台湾などで株価が大きく上昇しました。

為替市場では、アジア・オセアニア地域のすべての通貨が対円で上昇し、特にインドルピー、豪ドル、タイバーツ、台湾ドル、ニュージーランドドルなどが大きく上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除くアジアおよびオセアニアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。

当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。また、日本を除くアジア・オセアニアの株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指して運用に努めてまいりました。

MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index (現地通貨ベース) の推移



## ○今後の運用方針

---

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニアの株式市場に上場しているインフラ関連株式およびリートへ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りの高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きを目指します。

今後については、トランプ米政権の政策に対する不透明感や、米国の利上げペースへの懸念、北朝鮮問題などの地政学リスクなどの世界情勢が引き続きリスク要因として考えられ、アジア・オセアニア地域の株式市場においても投資家の間で様子見姿勢が強まる可能性があります。しかし、世界経済については緩やかな拡大が継続すると見込まれていることや、米金融政策の正常化は緩やかなペースにとどまると予想されていることなどが、アジア・オセアニア地域の株式市場に対しても下支え要因として働くとみています。アジア・オセアニア地域のインフラ投資や人口の増加も、サポート要因となると考えられます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月30日～2017年8月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (4) (3)	% 0.068 (0.038) (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (6) (5)	0.106 (0.060) (0.046)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	19 (19)	0.177 (0.177)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	37	0.351	
期中の平均基準価額は、10,815円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# ○売買及び取引の状況

(2016年9月30日～2017年8月2日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 5,839	千オーストラリアドル 2,793	百株 4,158	千オーストラリアドル 2,202
	ニュージーランド	9,060	千ニュージーランドドル 2,196	5,768	千ニュージーランドドル 1,398
	香港	9,615	千香港ドル 19,163	6,045	千香港ドル 12,505
	シンガポール	2,138	千シンガポールドル 232	1,367	千シンガポールドル 152
国	マレーシア	2,638	千マレーシアリンギット 1,826	1,516	千マレーシアリンギット 943
	タイ	1,033	千タイバーツ 8,367	950	千タイバーツ 6,827
	フィリピン	618	千フィリピンペソ 19,242	311	千フィリピンペソ 8,535

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2016年9月30日～2017年8月2日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,331,786千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	567,285千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月30日～2017年8月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月2日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		外貨建金額		
		千外貨建金額	千円換算金額	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	253	290	25,532	運輸
APA GROUP	91	80	7,071	公益事業
SYDNEY AIRPORT	238	160	14,153	運輸
AUSNET SERVICES	1,007	167	14,700	公益事業
AGL ENERGY LTD	90	225	19,819	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,681 5	924 -	81,277 <13.1%>
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
PRECINCT PROPERTIES NEW ZEAL	464	58	4,762	不動産
CONTACT ENERGY LTD	337	182	14,939	公益事業
MERCURY NZ LTD	485	167	13,738	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	114	79	6,508	運輸
GENESIS ENERGY LTD	374	90	7,463	公益事業
KIWI PROPERTY GROUP LTD	649	88	7,277	不動産
MERIDIAN ENERGY LTD	867	251	20,656	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,293 7	917 -	75,346 <12.2%>
(香港)		千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD	290	2,420	34,195	公益事業
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,000	1,242	17,549	運輸
MTR CORP	340	1,531	21,642	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,660	1,826	25,801	公益事業
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	280	201	2,844	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,570 5	7,221 -	102,033 <16.5%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST	771	88	7,205	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	771 1	88 -	7,205 <1.2%>
(マレーシア)		千マレーシアリンギット		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	249	217	5,593	運輸
PETRONAS GAS BHD	109	204	5,261	公益事業
WESTPORTS HOLDINGS BHD	764	280	7,222	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,122 3	701 -	18,077 <2.9%>
(タイ)		千タイバーツ		
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	83	1,817	6,016	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83 1	1,817 -	6,016 <1.0%>
(フィリピン)		千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY	307	8,554	18,733	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	307 1	8,554 -	18,733 <3.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,827 23	20,225 -	308,691 <49.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		
		評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	295	65	5,717	0.9
GPT GROUP	229	111	9,765	1.6
STOCKLAND	500	213	18,736	3.0
SCENTRE GROUP	181	76	6,764	1.1
VICINITY CENTRES	1,650	453	39,915	6.5
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,857 5	919 —	80,900 <13.1%>
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	460	57	4,728	0.8
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	460 1	57 —	4,728 <0.8%>
(香港)		千香港ドル		
LINK REIT	465	2,957	41,788	6.8
FORTUNE REIT	1,670	1,608	22,724	3.7
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,135 2	4,565 —	64,512 <10.4%>
(シンガポール)		千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	1,616	326	26,529	4.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	620	106	8,641	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	890	186	15,117	2.4
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	2,251	102	8,323	1.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,652	303	24,636	4.0
SPH REIT	1,073	107	8,720	1.4
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	8,102 6	1,131 —	91,967 <14.9%>
(マレーシア)		千マレーシアリンギット		
PAVILION REAL ESTATE INVEST	1,273	222	5,738	0.9
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,534	265	6,836	1.1
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,807 2	488 —	12,574 <2.0%>
(タイ)		千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	1,160	2,169	7,180	1.2
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,160 1	2,169 —	7,180 <1.2%>
(中国)		千中国元		
HUI XIAN REIT	3,770	1,206	19,833	3.2
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,770 1	1,206 —	19,833 <3.2%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	21,292 18	— —	281,696 <45.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	308,691	49.9
投資証券	281,696	45.6
コール・ローン等、その他	28,019	4.5
投資信託財産総額	618,406	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(605,611千円)の投資信託財産総額(618,406千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.43円、1オーストラリアドル=87.94円、1ニュージーランドドル=82.08円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=81.27円、1マレーシアリングギット=25.76円、1タイバーツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.19円、1中国元=16.44円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2016年9月30日～2017年8月2日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	618,406,978
コール・ローン等	24,366,205
株式(評価額)	308,691,383
投資証券(評価額)	281,696,400
未収配当金	3,652,958
未収利息	32
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	618,406,978
元本	529,147,631
次期繰越損益金	89,259,347
(D) 受益権総口数	529,147,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	11.687円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当初設定元本額	1,200,000,000円
期中追加設定元本額	168,696,200円
期中一部解約元本額	839,548,569円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	529,147,631円
------------------------------------	--------------

## ○損益の状況 (2016年9月30日～2017年8月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,327,058
受取配当金	41,277,949
受取利息	69,391
支払利息	△ 20,282
(B) 有価証券売買損益	135,559,500
売買益	187,461,253
売買損	△ 51,901,753
(C) 保管費用等	△ 1,978,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	174,907,856
(E) 追加信託差損益金	3,303,800
(F) 解約差損益金	△ 88,952,309
(G) 計(D+E+F)	89,259,347
次期繰越損益金(G)	89,259,347

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。